

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II - 2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分			令和元年度(千円・%)
市町村名	伊万里市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	28,474,000	27,543,939	実質収支比率	1.5	2.3	
				首都	×	歳入歳出差引	28,228,398	27,187,565	経常収支比率	93.4	95.2	
人口	平成27年国調(人)	55,238	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	245,602	356,374	(※1)	(99.0)	(102.1)	
	平成22年国調(人)	57,161		中部	×	実質収支	31,247	27,827	標準財政規模	14,297,911	13,981,592	
	増減率(%)	-3.4		過疎	×	単年度収支	214,355	328,547	財政力指数	0.58	0.58	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	54,580	区分	山振	×	積立金	-114,192	48,440	公債費負担比率	11.2	11.6	
	うち日本人(人)	53,925		低開発	×	積立金取崩し額	162,326	895,745	健全化判断比率	-	-	
	平31.01.01(人)	55,083		指数表選定	○	実質単年度収支	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	54,480		第1次		積立金取崩し額	350,000	570,000	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-0.9		第2次		実質単年度収支	-301,866	374,185	実質公債費比率	14.8	16.5	
	うち日本人(%)	-1.0		第3次		基準財政収入額	6,759,996	6,498,814	資金不足比率(※4)	69.0	78.4	
面積(km ²)	255.25			基準財政需要額	11,651,127	11,250,115						
人口密度(人/km ²)	216			標準税収入額等	8,606,819	8,258,199						
世帯数(世帯)	19,698			経常経費充当一般財源等	13,492,549	13,585,372						
職員の状況						歳入一般財源等	16,506,223	17,472,077				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,140,793	21,390,052	
	市区町村長	1	9,460	一般職員	一般職員	402	1,259,868	3,134	うち公的資金	19,718,718	19,810,761	
	副市区町村長	1	7,550	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,796,987	4,534,582	
	教育長	1	6,780	うち技能労務職員	うち技能労務職員	23	82,685	3,595	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	4,860	教育公務員	教育公務員	6	22,665	3,778	土地開発基金現在高	-	-	
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,346,444	1,534,118	
	議会議員	19	4,070	合計	合計	408	1,282,533	3,143	減債基金	404,751	500,611	
					ラスパイレシ指数			99.3	その他特定目的基金	3,258,562	2,767,794	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)
	項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 伊万里市国民健康保険特別会計		(6) 伊万里市水道事業特別会計		(9) 有田磁石場組合		(19) 伊万里市土地開発公社				
		(3) 伊万里市介護保険特別会計		(7) 伊万里市工業用水道事業特別会計		(10) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)		(20) 伊万里情報センター株式会社				
		(4) 伊万里市後期高齢者医療特別会計		(8) 伊万里市下水道事業特別会計		(11) 伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)						
		(5) 伊万里市市営駐車場特別会計				(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)						
						(13) 伊万里・有田地区衛生組合						
						(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)						
						(16) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						
						(17) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)						
						(18) 佐賀県西部広域環境組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,185,070	25.2	7,185,070	52.7	普通税	7,184,125	100.0	99,033	
地方譲与税	315,819	1.1	315,819	2.3	法定普通税	7,184,125	100.0	99,033	
利子割交付金	5,017	0.0	5,017	0.0	市町村民税	2,766,365	38.5	99,033	
配当割交付金	15,854	0.1	15,854	0.1	個人均等割	93,988	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,379	0.0	8,379	0.1	所得割	2,032,448	28.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	140,446	2.0	-	
地方消費税交付金	994,974	3.5	994,974	7.3	法人税割	499,483	7.0	99,033	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,696,337	51.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,660,933	51.0	-	
自動車取得税交付金	37,846	0.1	37,846	0.3	軽自動車税	203,978	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	517,445	7.2	-	
自動車税環境性能割交付金	6,551	0.0	6,551	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	134,725	0.5	134,725	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	37,634	0.1	37,634	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,394	0.0	4,394	0.0	目的税	945	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,237	0.0	1,237	0.0	法定目的税	945	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	91,460	0.3	91,460	0.7	入湯税	945	0.0	-	
地方交付税	5,781,115	20.3	4,886,514	35.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,886,514	17.2	4,886,514	35.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	894,601	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	14,485,350	50.9	13,590,749	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,148	0.0	10,148	0.1	合計	7,185,070	100.0	99,033	
分担金・負担金	378,681	1.3	-	-					
使用料	287,034	1.0	20,997	0.2					
手数料	129,876	0.5	141	0.0					
国庫支出金	4,231,808	14.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,687,210	9.4	-	-					
財産収入	115,185	0.4	11,850	0.1					
寄附金	1,731,068	6.1	-	-					
繰入金	1,946,763	6.8	-	-					
繰越金	356,374	1.3	-	-					
諸収入	621,425	2.2	111	0.0					
地方債	1,493,078	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	804,578	2.8	-	-					
歳入合計	28,474,000	100.0	13,633,996	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	242,660	0.9	-	242,657
総務費	5,252,538	18.6	50,959	2,223,153
民生費	10,590,063	37.5	232,987	4,993,655
衛生費	2,196,700	7.8	32,590	1,842,373
労働費	74,928	0.3	-	4,928
農林水産業費	1,180,028	4.2	312,606	553,428
商工費	1,133,210	4.0	110,885	669,794
土木費	1,752,161	6.2	521,445	1,188,754
消防費	1,035,987	3.7	13,241	901,768
教育費	2,559,162	9.1	789,599	1,758,260
災害復旧費	330,388	1.2	-	25,338
公債費	1,880,573	6.7	-	1,856,513
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,228,398	100.0	2,064,312	16,260,621

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,473,214	44.2	7,285,670	7,168,369	49.6
人件費	3,856,286	13.7	3,500,244	3,384,330	23.4
うち職員給	2,392,510	8.5	2,176,478	-	-
扶助費	6,736,355	23.9	1,928,913	1,927,526	13.3
公債費	1,880,573	6.7	1,856,513	1,856,513	12.9
元利償還金	1,880,551	6.7	1,856,491	1,856,491	12.9
うち元金	1,742,337	6.2	1,721,479	1,721,479	11.9
うち利子	138,214	0.5	135,012	135,012	0.9
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	13,360,484	47.3	8,376,879	6,324,180	43.8
物件費	3,558,186	12.6	1,892,994	1,687,788	11.7
維持補修費	137,089	0.5	91,966	91,966	0.6
補助費等	3,800,409	13.5	3,130,415	2,661,604	18.4
うち一部事務組合負担金	1,887,344	6.7	1,858,023	1,771,748	12.3
繰出金	2,461,945	8.7	1,998,427	1,882,822	13.0
積立金	2,089,244	7.4	263,766	-	-
投資・出資金・貸付金	1,313,611	4.7	999,311	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,394,700	8.5	598,072	-	-
うち人件費	30,469	0.1	12,879	-	-
普通建設事業費	2,064,312	7.3	572,734	-	-
うち補助	1,051,537	3.7	52,193	-	-
うち単独	954,574	3.4	491,154	-	-
災害復旧事業費	330,388	1.2	25,338	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,228,398	100.0	16,260,621	-	-

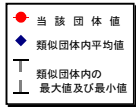
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

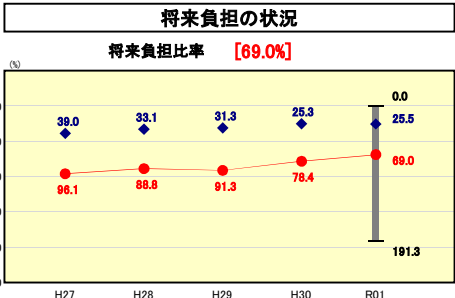
令和元年度

佐賀県伊万里市

人口	54,580人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,925人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	255.25km ²		実質公債費比率	14.8%
歳入総額	28,474,000千円		将来負担比率	69.0%
歳出総額	28,228,398千円		市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2
実収支	214,355千円		(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	14,297,911千円			
地方債現在高	21,140,973千円			



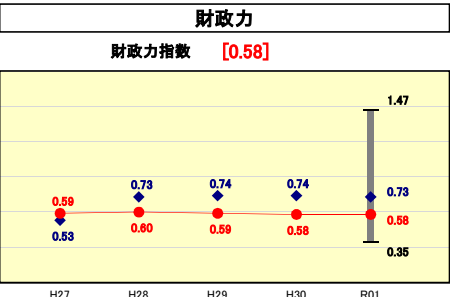
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 72/93 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

将来負担比率の分析欄

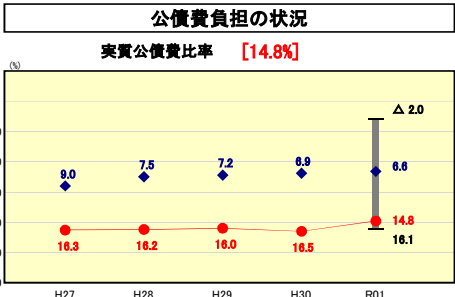
これまで、地方債残高の圧縮を進めるとともに、基金の積み増しや優良債(交付税措置がある地方債)の活用による基準財政需要額算入見込額の増加に努めたことで、将来負担比率は改善している。ただし、公営事業会計(工業用水道事業特別会計、下水道事業特別会計)への繰出金が多いことなどから、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。今後は、一般会計において複合施設建設などの大型事業を控えているため、可能な限り地方債の借入額を抑制しながら、適切な財政運営を進める。



類似団体内順位 69/93 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

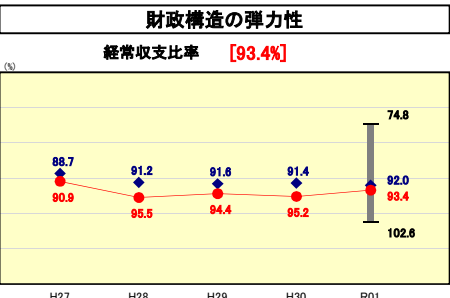
令和元年度は、前年度と同値となった。ここ数年、ほぼ横ばいで推移しており、今後も、歳出面で人件費や投資的経費の抑制等を進めるとともに、市税の徴収率向上等の取組を通じた歳入の確保に努める。



類似団体内順位 90/93 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

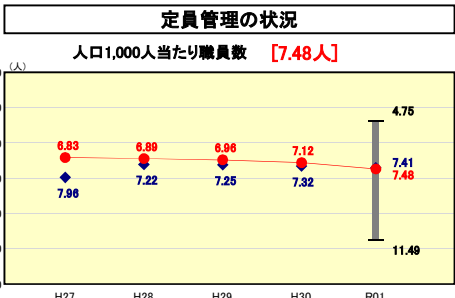
ここ数年、原則として地方債の借入額を長期償還元金以下に抑えることで、地方債残高の圧縮と公債費の平準化を進めた結果、実質公債費比率は徐々に改善している。しかし、依然として類似団体平均よりも高い数値となっており、今後は大型の建設事業も控えていることから、一般会計において可能な限り地方債の借入額を抑制するとともに、公営事業会計においては経営の合理化・効率化などを一層進めることで繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 58/93 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.6

経常収支比率の分析欄

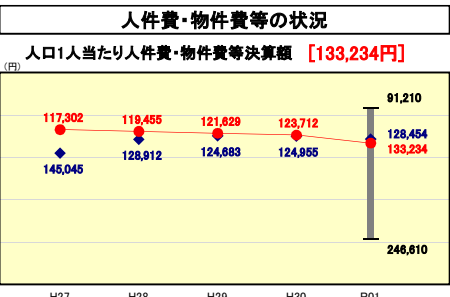
令和元年度は、前年度比1.8ポイント減少し、類似団体平均と比べると1.4ポイント高い数値となっている。主要要因としては、歳入面で地方税(固定資産税)や地方交付税などの増加により、歳入一般財源等が増加したが、歳出面で補助費等(一部事務組合負担金等)や扶助費(児童福祉費)の水準が高いためである。今後も市税の収納率向上対策などに取り組むことで、歳入一般財源を確保するとともに、各種事業の見直しなどによる支出額の削減を図り、経常収支比率の改善に努める。



類似団体内順位 53/93 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

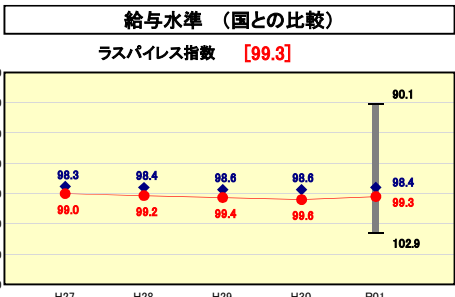
令和元年度は、前年度比0.36ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.07ポイント高い数値となっている。人口が減少傾向にあることから、平成27年以降の人口1,000人当たり職員数が増加傾向にある。市域が広く、学校や出張所などの出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続していく。



類似団体内順位 63/93 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年、増加傾向にあり、令和元年度は類似団体平均を超える数値となっている。市域が広くで学校や出張所などが多いことから、人件費が比較的高い水準にあるが、維持補修費は類似団体平均を下回っている。引き続き、適切に定員管理を行うとともに、行政サービスの民間委託や指定管理者制度の導入が可能なものは検討するなど、さらなる経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 54/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

令和元年度は、前年度比0.3ポイント減少し、類似団体平均と比べると0.9ポイント高い数値となっている。ここ数年は横ばいで推移しており、財政状況を勘案しながら、今後も人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

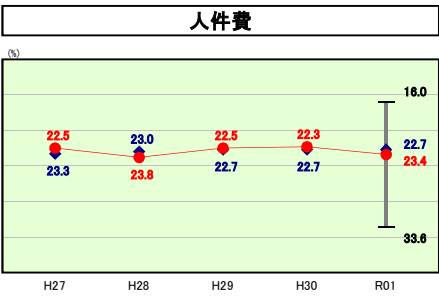
佐賀県伊万里市

経常収支比率の分析

人口	54,580	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	53,925	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	255.25	km ²	実収公債費比率	14.8	%
歳入総額	28,474,000	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	28,228,398	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2	
実収収支	214,355	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	14,297,911	千円			
地方債現在高	21,140,793	千円			

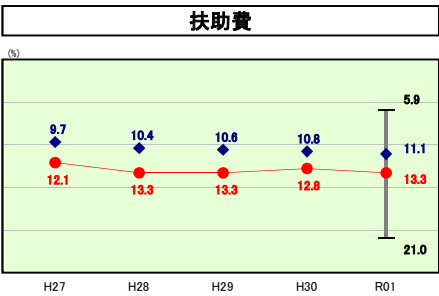


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



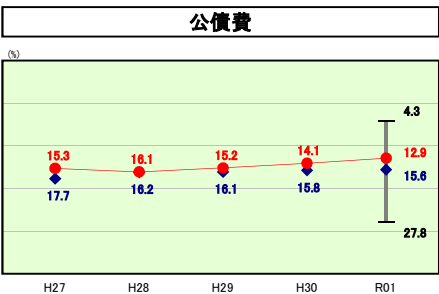
人件費の分析欄

令和元年度は、前年度比1.1ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.7ポイント高い数値となっている。
 主な要因としては、退職者の増加によるものである。
 今後も、引き続き時間外勤務の縮減に取り組み、人件費の抑制に努める。



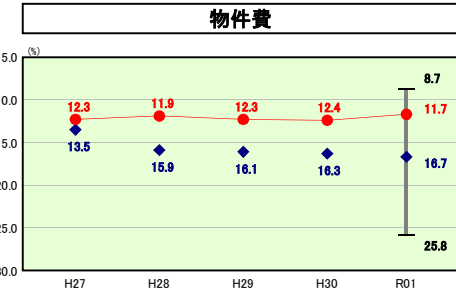
扶助費の分析欄

令和元年度は、前年度比0.5ポイント増加し、類似団体平均と比べると2.2ポイント高い数値となっている。
 類似団体と比較して、児童福祉費や生活保護費などの民生部門に多額の経費を支出しており、今後も、資格審査等の適正化や頻回受診の是正指導等の取組を進めることで、扶助費の抑制に努める。



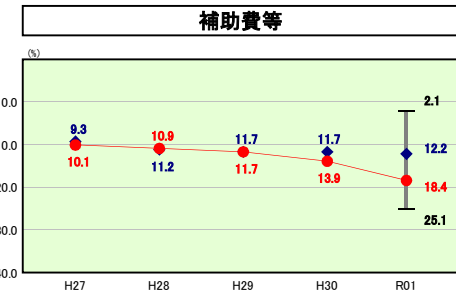
公債費の分析欄

令和元年度は、長期借債償還元金及び償還利子ともに減少し、対前年度比で1.2ポイント減少し、類似団体平均と比べると2.7ポイント低い数値となっている。
 原則として、単年度の地方借入額を長期借債償還元金額以下に抑えることで、市債残高の圧縮に努めているが、複合施設建設などの大型事業を控えているため、事業費削減による借入額の削減を図るとともに、交付税措置がある優良債を活用するなどして、公債費の圧縮に取り組む。



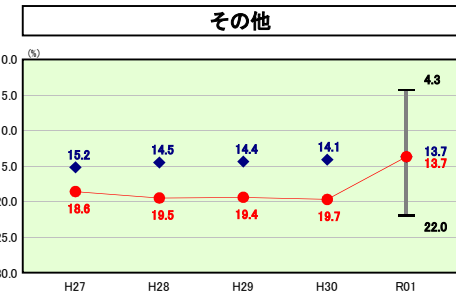
物件費の分析欄

令和元年度は、前年度比0.7ポイント減少し、類似団体平均と比べると5.0ポイント低い数値となっている。
 近年、おおむね横ばいで推移しているが、保育園や留守家庭児童クラブ、小中学校などの運営や維持管理に多額の経費(需用費等)を要しているため、公共施設の統廃合などによ



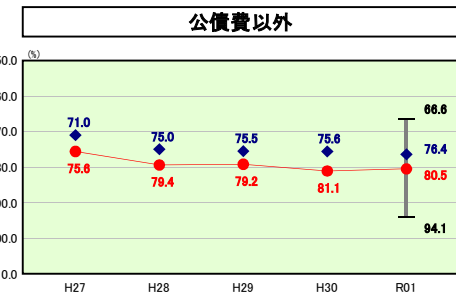
補助費等の分析欄

令和元年度は、前年度比4.5ポイント増加し、類似団体平均と比べると6.2ポイント高い数値となっている。
 主な要因としては、広域ごみ処理組合の組合債に係る元金償還金の増加や下水道事業の法適化によるものである。
 今後も引き続き、各種補助金の見直しなどを検討し、補助



その他の分析欄

令和元年度は、前年度比6.0ポイント減少し、類似団体平均と同値となっている。
 主な要因としては、下水道事業の法適化に伴い、下水道事業繰出金の性質が繰出金から補助費等と投資及び出資金に分割されたためである。
 今後も、保険料(税)の見直しなどにより、各会計の経営健全化を図り、繰出金の削減に努める。



公債費以外の分析欄

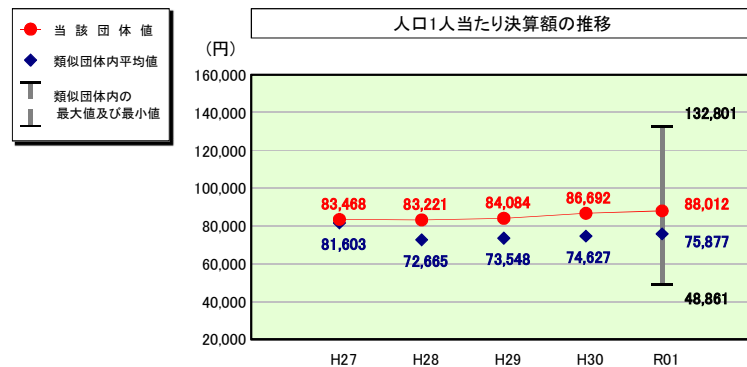
令和元年度は、前年度比0.6ポイント減少し、類似団体平均と比べると4.1ポイント高い数値となっている。
 依然として、類似団体や全国、佐賀県平均と比較して高い数値となっており、今後も、財政負担の軽減に向けて、なお一層の経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

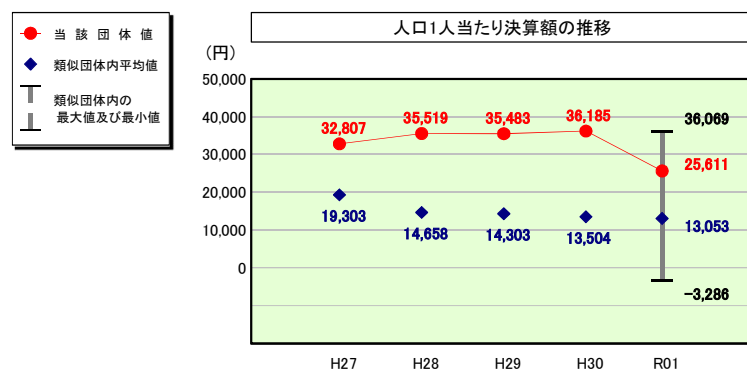
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,856,286	70,654	63,299	▲ 11.6
賃金 (物件費)	229,889	4,212	6,012	▲ 29.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	769,389	14,097	6,006	▲ 134.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	55,396	1,015	1,513	▲ 32.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	172,375	3,158	2,299	▲ 37.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,469	558	1,728	▲ 67.7
▲退職金	▲ 310,118	▲ 5,682	▲ 4,986	▲ 14.0
合計	4,803,686	88,012	75,877	16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.48	7.41	0.07
ラスパイレス指数	99.3	98.4	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

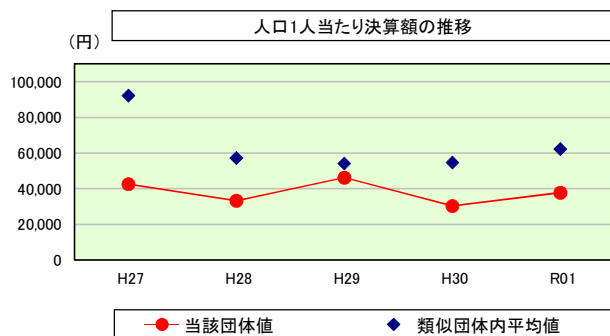


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,880,551	34,455	39,476	▲ 12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,277,460	23,405	13,586	72.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	319,628	5,856	1,761	232.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,657	1,459	609	139.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 22,016	▲ 403	▲ 5,546	▲ 92.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,137,456	▲ 39,162	▲ 36,890	6.2
合計	1,397,824	25,611	13,053	96.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,403,653	42,664	▲ 25.9	92,247	39.2	▲ 65.1
うち単独分	574,949	10,205	▲ 40.8	37,204	16.9	▲ 57.7
H28	1,869,571	33,365	▲ 21.8	57,295	▲ 37.9	16.1
うち単独分	1,043,356	18,620	82.5	32,771	▲ 11.9	94.4
H29	2,575,032	46,279	38.7	54,110	▲ 5.6	44.3
うち単独分	1,385,430	24,899	33.7	30,620	▲ 6.6	40.3
H30	1,671,766	30,350	▲ 34.4	54,684	1.1	▲ 35.5
うち単独分	1,081,524	19,634	▲ 21.1	32,829	7.2	▲ 28.3
R01	2,064,312	37,822	24.6	62,383	14.1	10.5
うち単独分	954,574	17,489	▲ 10.9	35,325	7.6	▲ 18.5
過去5年間平均	2,116,867	38,096	▲ 3.8	64,144	2.2	▲ 6.0
うち単独分	1,007,967	18,169	8.7	33,750	2.6	6.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

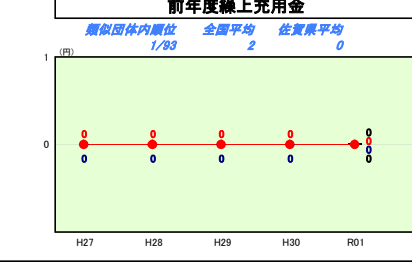
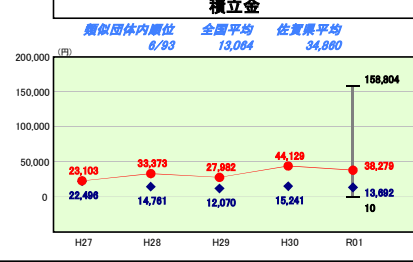
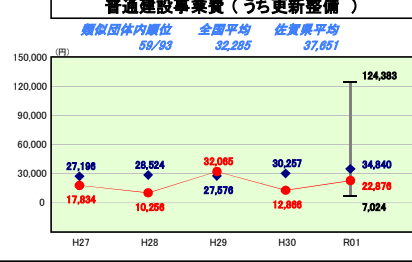
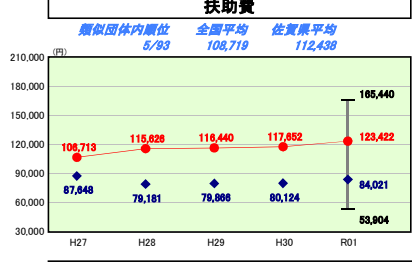
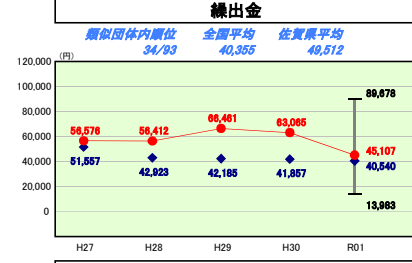
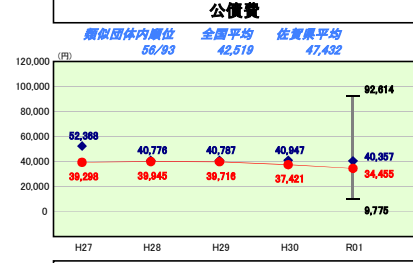
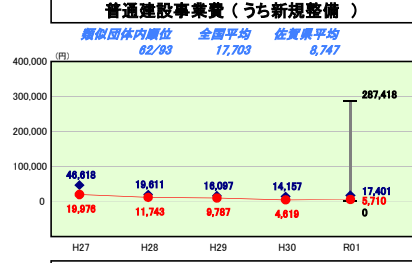
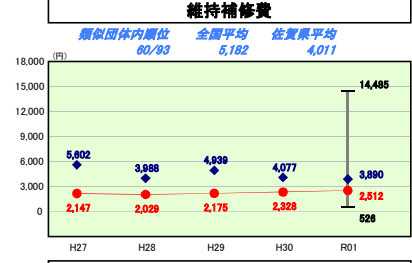
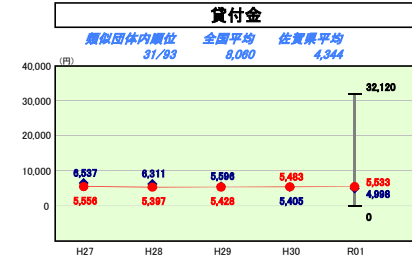
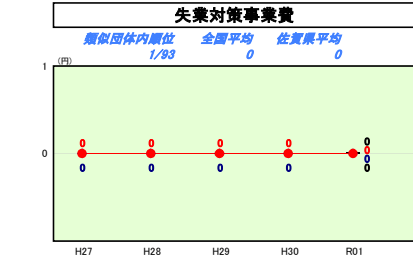
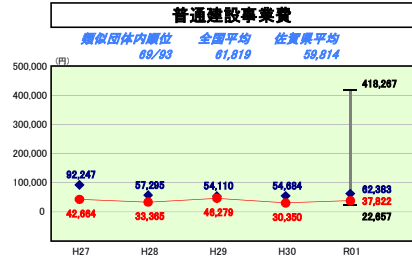
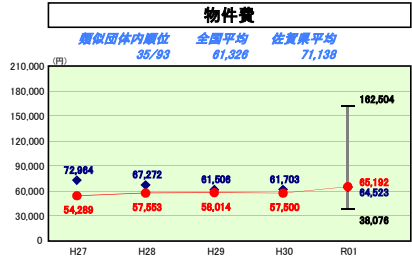
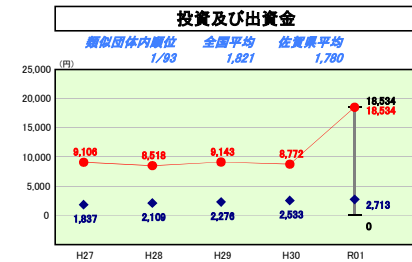
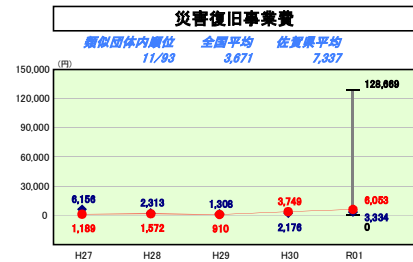
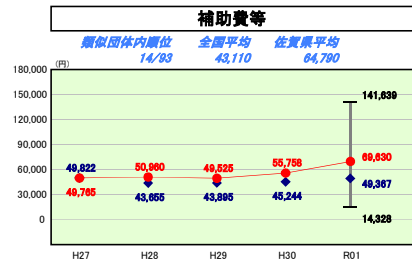
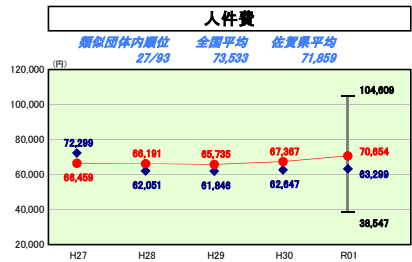
令和元年度

佐賀県伊万里市

人口	54,580人 (R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	53,925人 (R2.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	255.25 km ²	実公債費比率	14.8%
入総額	28,474,000千円	実負担比率	69.0%
出総額	28,225,399千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2
実収支	248,601千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	14,297,911千円		
地方債現在高	21,140,793千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり517.193円となっている。
- ・主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり123.422円で、年々増加しており、翌年度以降も引き続き増加する見込みである。特に、児童福祉費は類似団体平均に比べて高い水準にあり、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、生活保護費についても類似団体平均に比べて高い水準にあり、巡回受診の是正指導等の適正実施に努める。
- ・類似団体平均を上回っている投資及び出資金については、公営企業(水道事業、工業用水道事業、下水道事業)の企業債償還元金に対する出資であり、企業債残高が多いため大幅な削減は困難であるが、今後の企業債発行を可能な限り抑えることで、出資額の削減に努める。
- ・繰出金が減少した要因は、下水道事業の法適化に伴い、下水道事業繰出金の性質が繰入金から補助費等と投資及び出資金に分割されたためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

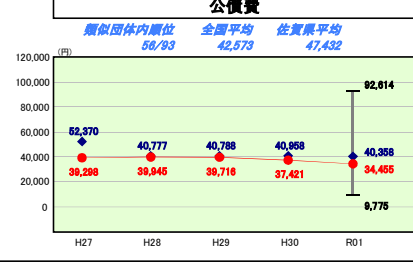
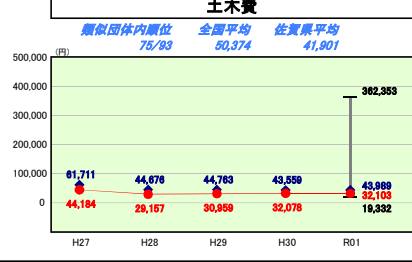
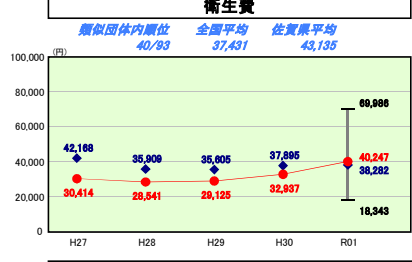
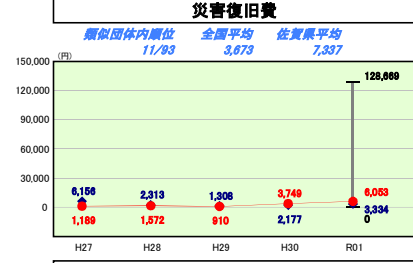
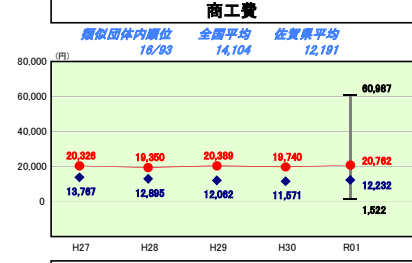
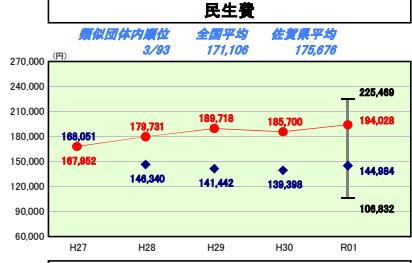
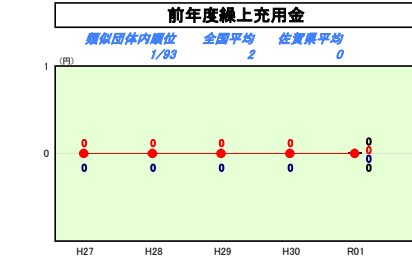
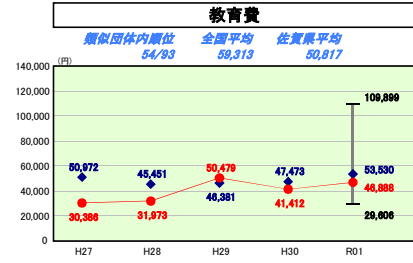
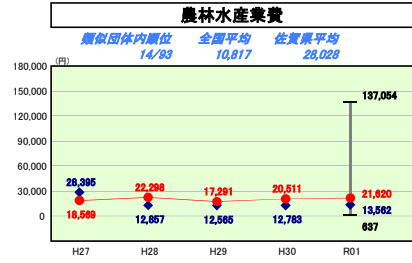
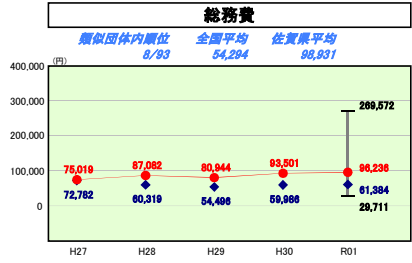
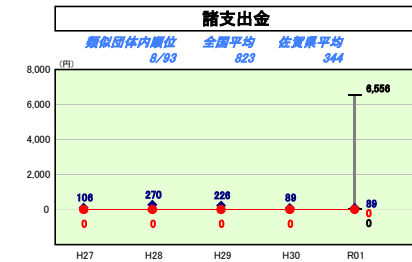
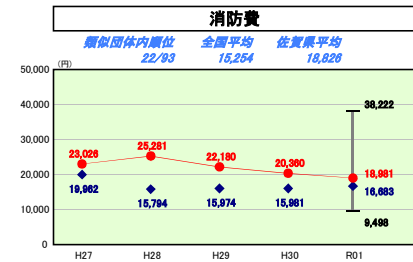
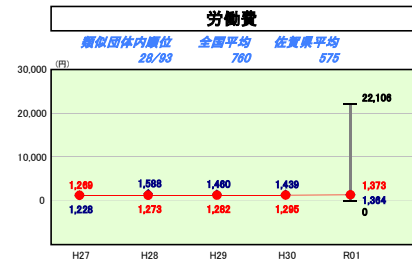
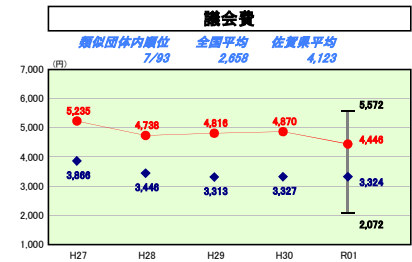
令和元年度

佐賀県伊万里市

人口	54,580人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	53,925人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	255.25km ²	実公債費比率	14.8%
人口総額	28,474,000千円	将来負担比率	69.0%
歳入総額	28,225,399千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2
歳出総額	214,355千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
実収支	14,297,911千円		
標準財政規模	21,140,793千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

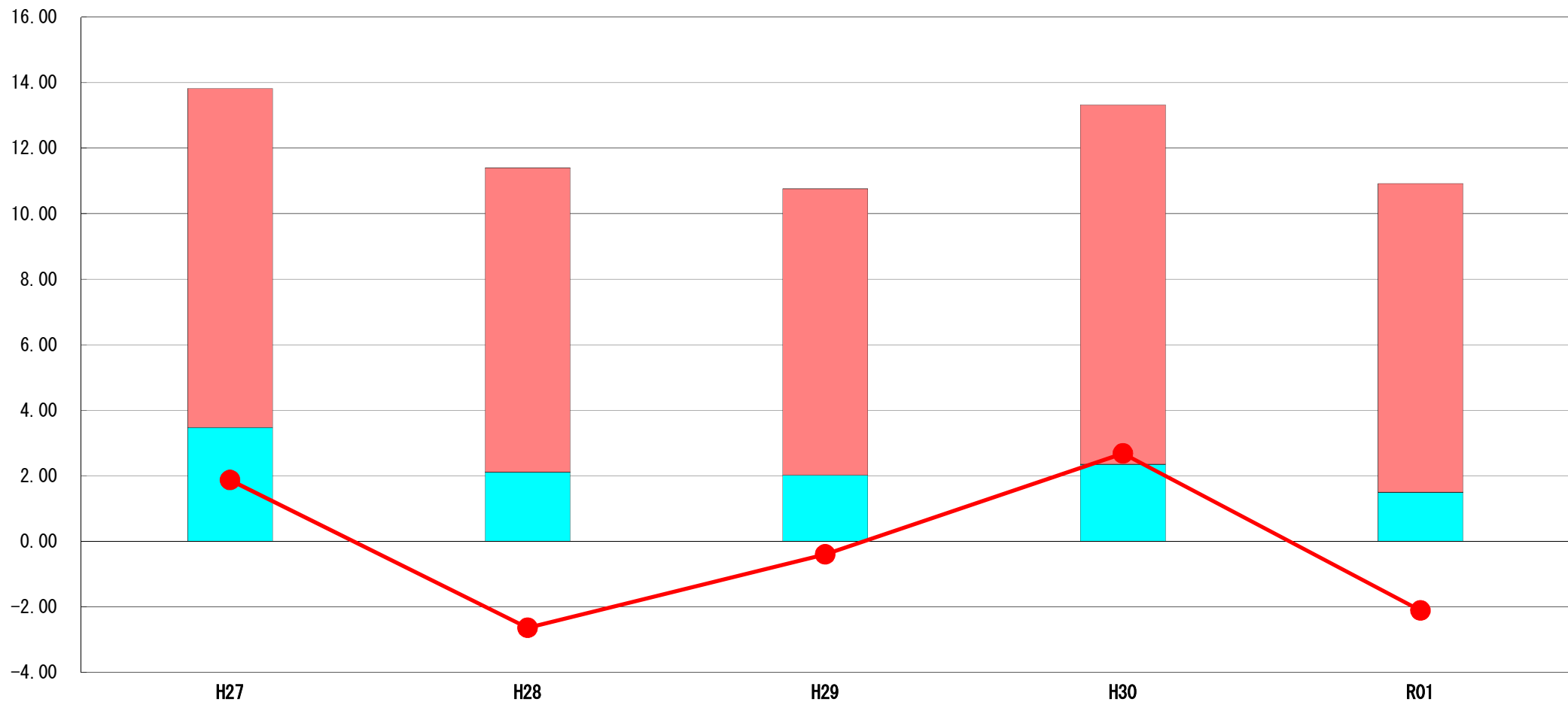
- ・構成項目のうち、民生費が大部分を占めており、住民一人当たりの歳出決算額は194,028円となっている。特に、民生費の62.3%に当たる扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。
- ・消防費の歳出決算額は住民一人当たり18,981円で、前年度より減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。平成30年度に防災行政無線施設整備事業が完了し、普通建設事業費が減少しているが、一方で広域消防事務組合への負担金の増加により、補助費等が増加している。今後も適正な人員管理と施設整備の計画的更新による財政負担の平準化を図る。
- ・教育費の歳出決算額は住民一人当たり46,888円で、類似団体平均を下回っているが、今後、中学校建設などの大型事業の影響で、上昇する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		10.35	9.29	8.74	10.97	9.42
 実質収支額		3.47	2.11	2.02	2.35	1.50
 実質単年度収支		1.87	▲ 2.64	▲ 0.40	2.68	▲ 2.11

分析欄

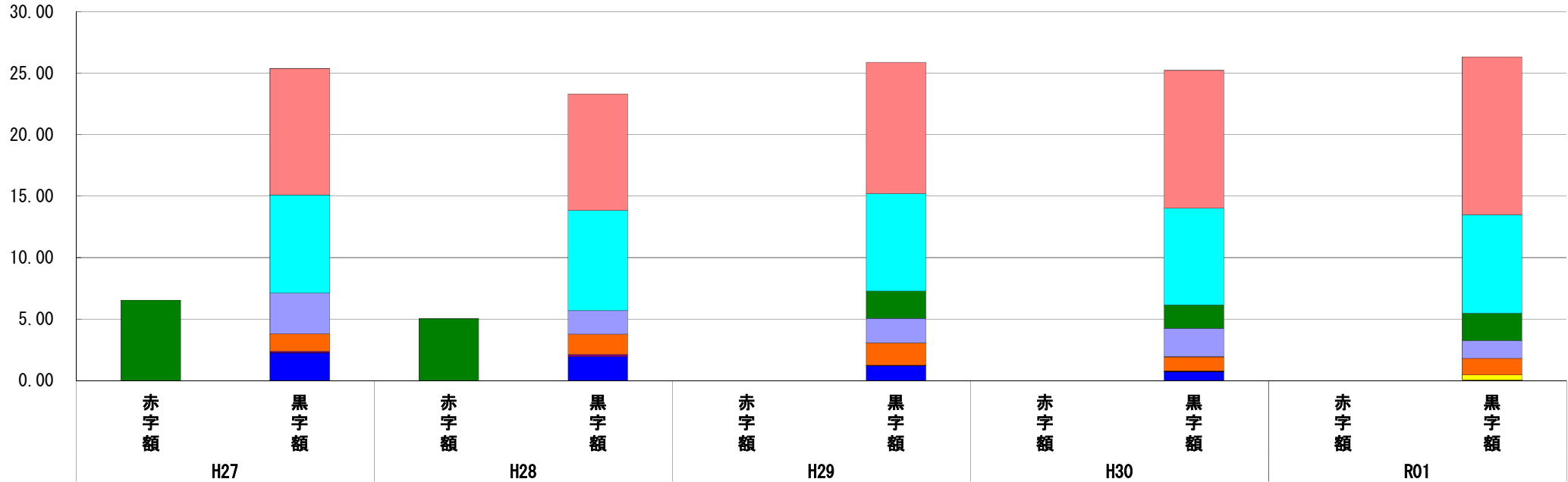
令和元年度は、歳入において地方税や地方交付税などが増加しているものの、歳出で普通建設事業費や扶助費などが増加したため、実質収支が減少するとともに、財政調整基金を3億5千万円取り崩したことで、実質単年度収支が赤字となった。今後も、市税などの大幅な増収による一般財源の確保は厳しい状況であり、財政調整基金の残高も減少しつつあることから、収納率向上対策の取組を一層推進して収支を確保するとともに、徹底した歳出削減を図ること、基金残高の維持・増加に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
伊万里市水道事業特別会計		10.30	9.46	10.68	11.23	12.85
伊万里市工業用水道事業特別会計		7.98	8.17	7.93	7.87	8.00
伊万里市国民健康保険特別会計		▲ 6.54	▲ 5.04	2.23	1.89	2.24
一般会計		3.31	1.92	1.99	2.32	1.45
伊万里市介護保険特別会計		1.42	1.65	1.83	1.17	1.34
伊万里市下水道事業特別会計		-	-	-	-	0.41
伊万里市市営駐車場特別会計		0.15	0.18	0.03	0.02	0.04
伊万里市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.24	1.94	1.21	0.73	-

分析欄

前年度に引き続き、令和元年度も各特別会計において黒字であったため、連結決算による実質赤字は生じていない。

全体の黒字額としてもほぼ横ばいとなっており、今後も使用料や保険料（税）の見直しや、歳出の抑制などにより、各会計の経営の健全化を図ることとしている。

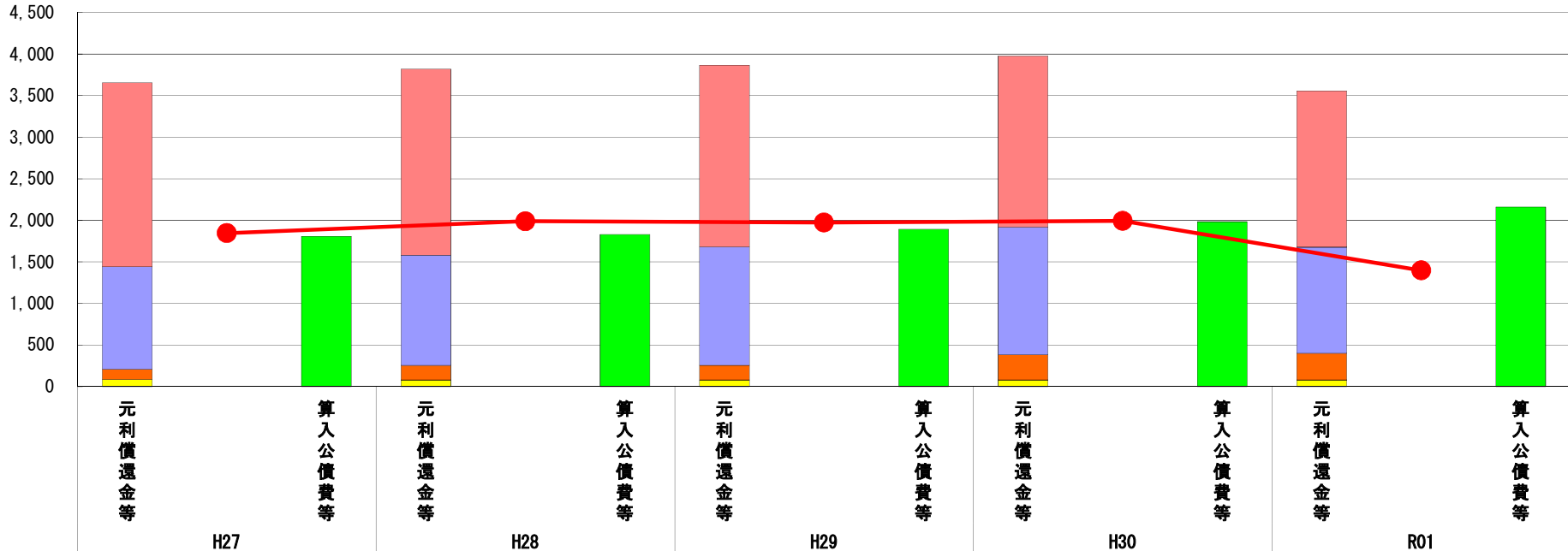
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,214	2,238	2,187	2,061	1,881
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,233	1,327	1,423	1,534	1,277
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	124	175	178	304	320
	債務負担行為に基づく支出額	84	80	79	80	80
	一時借入金の利子	-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,808	1,830	1,893	1,984	2,160
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,847	1,990	1,974	1,995	1,398

分析欄

令和元年度の実質公債費比率は14.8%で、対前年度比で1.7ポイントの減少となった。
 その要因としては、平成28年度と令和元年度の単年度比率の差によるものであり、標準財政規模の増加、優良債（交付税措置がある地方債）の活用による算入公債費等の増加により分母構造が増加した一方、分子構造においては、繰上債の償還終了による元利償還金等が減少したためである。
 地方債の発行に当たっては、原則として、借入額を長期償還元金以下に抑えることで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮を図ることとしているが、今後、複合施設整備などの大型事業が控えているほか、老朽化施設の改修事業なども見込まれることから、引き続き地方債の借入れを可能な限り抑制しながら、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

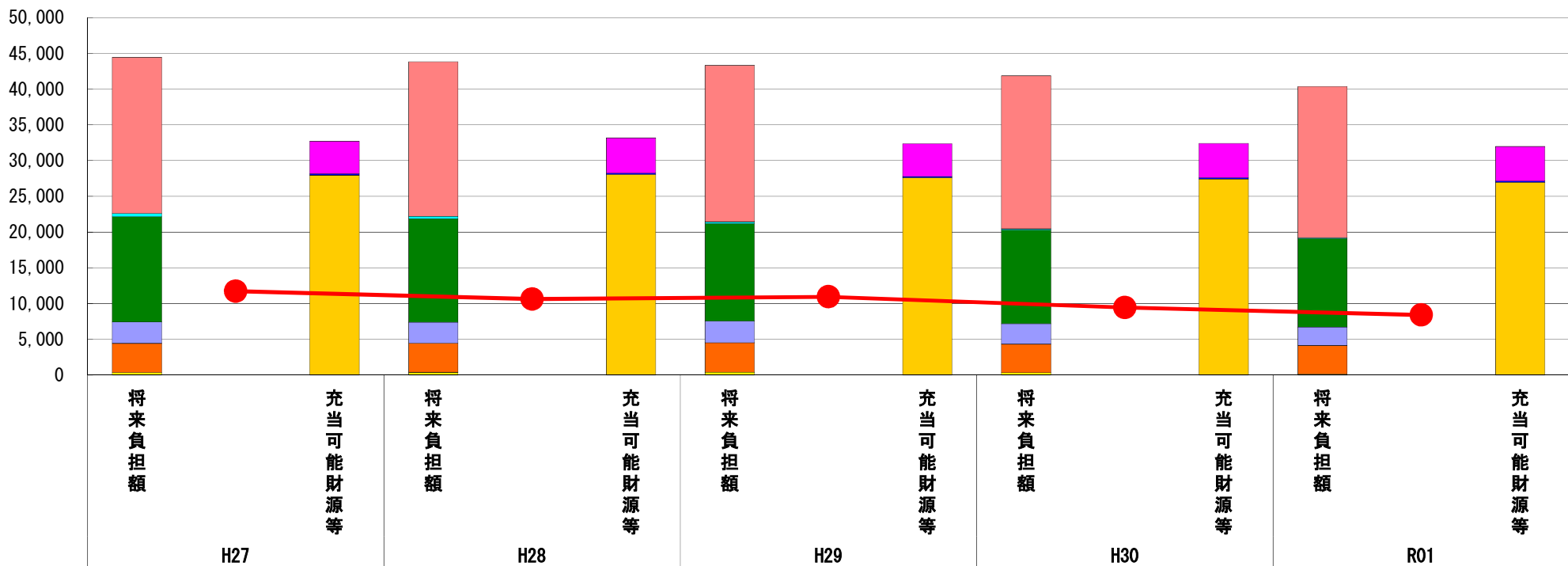
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,855	21,588	21,850	21,390	21,141
	債務負担行為に基づく支出予定額		438	358	279	199	120
	公営企業債等繰入見込額		14,738	14,465	13,645	13,083	12,391
	組合等負担等見込額		2,998	2,941	3,014	2,847	2,568
	退職手当負担見込額		4,092	4,056	4,098	4,021	4,028
	設立法人等の負債額等負担見込額		343	402	422	319	128
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,532	4,917	4,589	4,818	4,835
	充当可能特定歳入		225	174	169	168	176
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		27,972	28,091	27,598	27,434	26,963
	将来負担比率の分子		11,734	10,630	10,951	9,440	8,401

分析欄

令和元年度の将来負担比率は69.0%で、対前年度比9.4ポイントの減少となっている。

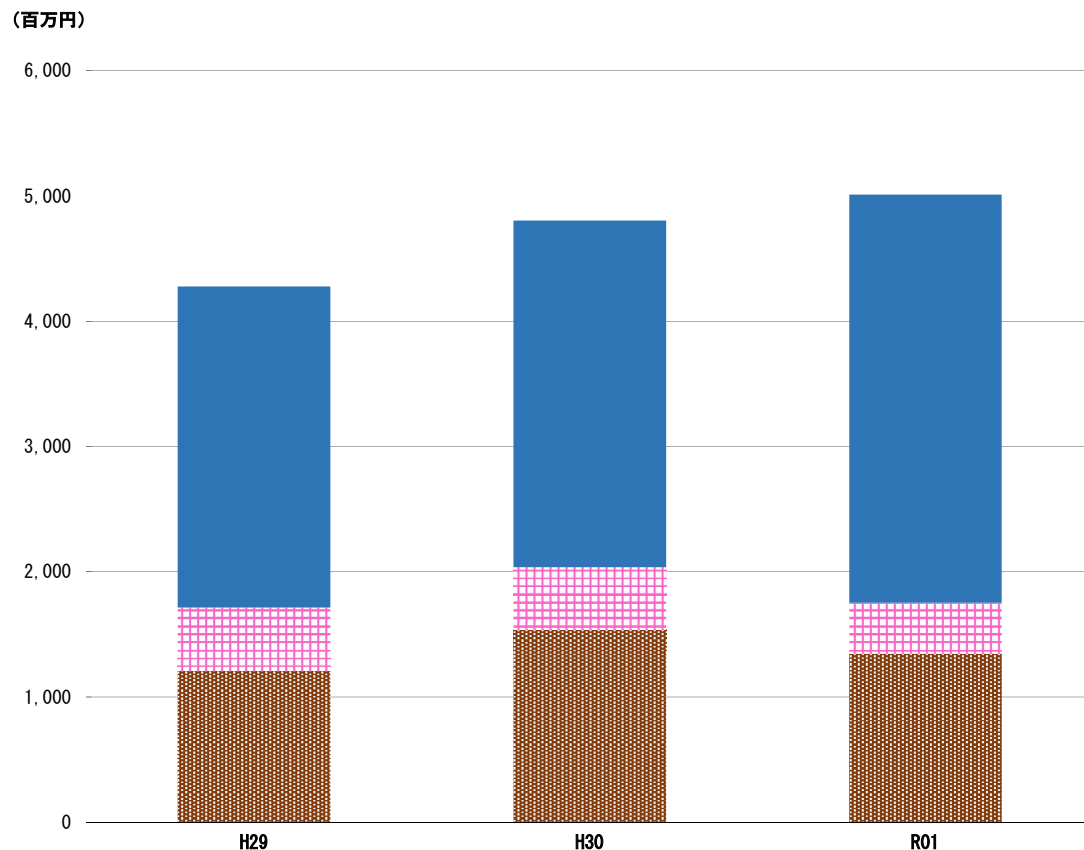
分子の構造において、将来負担額のうち、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少し、分母の構造の増加を上回ったことから、将来負担比率が減少した。

今後、複合施設整備などの大型事業が控えているため、公債費負担の適正化を計画的に進め、可能な限り地方債の借入額を抑制した財政運営に努めるとともに、地方債の借入に当たっては、原則として、借入額を公債費の長期償還元金以下に抑制することで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮に努める。

また、企業会計については、一般会計からの繰入額を標準財政規模（臨時財政対策債を含む）の15%以下に抑えるよう、受益者負担の適正化や経営の合理化と効率化を進める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,208	1,534	1,346
減債基金		505	501	405
その他特定目的基金		2,565	2,768	3,259
ふるさと応援基金		933	850	1,310
公共施設整備基金		314	445	505
福祉基金		308	470	469
まちづくり基金		352	480	444
広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金		413	399	405
基金残高合計		4,279	4,803	5,010

令和元年度

佐賀県伊万里市

基金全体

（増減理由）

令和元年度は、ふるさと応援基金寄附金の増加などにより、全体として、積立額が取崩額を上回り基金残高が増加した。

（今後の方針）

安定的な財政運営を確保するため、財政調整基金と減債基金の残高の合計下限を標準財政規模の10%を目標に設定し、歳出削減による剰余金を計画的に積み立てることができるように努める。

財政調整基金

（増減理由）

歳入において、地方税（固定資産税）などの増加があったものの、歳出において、一部事務組合に対する負担金などの補助費等や扶助費、普通建設事業費の増加により減少した。

（今後の方針）

災害への備え等のためにも、取崩しを抑えた財政運営に努めることとしているが、市税等の大幅な増収による一般財源の確保が厳しい中、補助費等などの増加により、今後も中長期的にも減少していく見込みである。

減債基金

（増減理由）

償還のため約106百万円を取り崩したことにより減少した。

（今後の方針）

地方債の償還額はおおむね横ばいで推移していくと見込んでいるが、厳しい財政状況のなか、今後も積立額を取崩額を上回り、基金残高は減少していく見込みである。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品等に要する経費
- ・公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費
- ・福祉基金：福祉の増進に資する経費

（増減理由）

- ・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の増加により、約1,251百万円を取り崩したが、約1,711百万円を積み立てたことによる増加
- ・公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費として、約34百万円を取り崩したが、約94百万円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

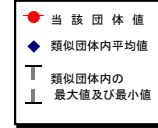
- ・公共施設整備基金：中学校建設事業を実施するため、令和4年度までに267百万円を取崩し予定
- ・広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金：地域振興事業に要する経費として、令和3年度までに270百万円を積立て予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

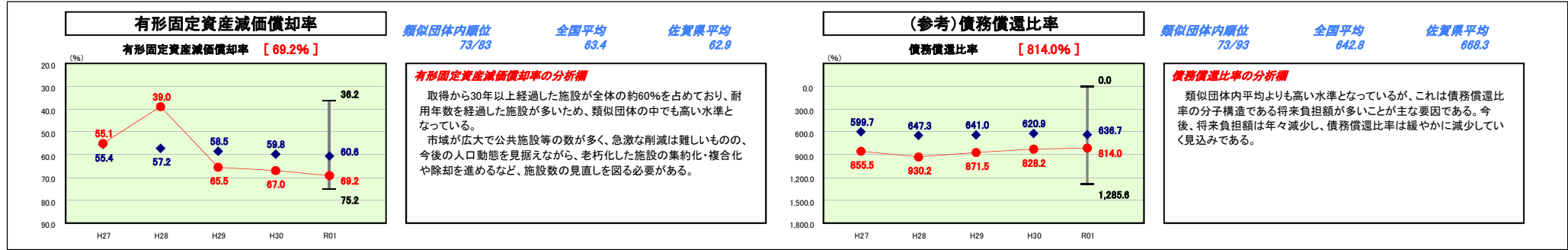
令和元年度

佐賀県伊万里市

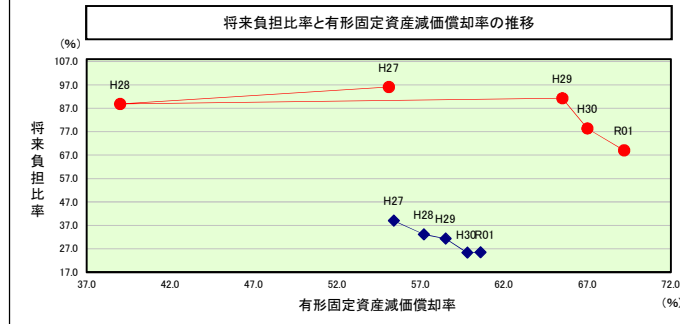
人口	54,580 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	53,925 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	255.25 km ²	実質公債費比率	14.8 %
歳入総額	28,474,000 千円	将来負担比率	69.0 %
歳出総額	28,228,398 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	214,355 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	14,297,911 千円		
地方債現在高	21,140,793 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

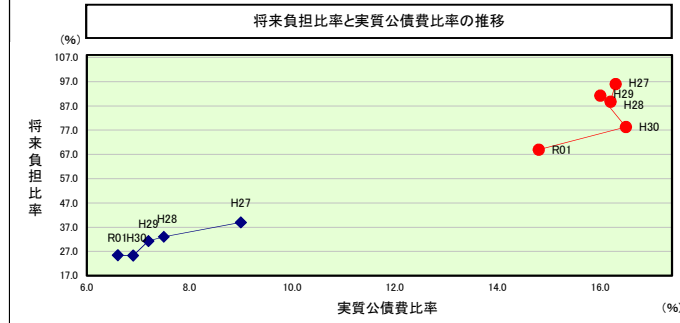


分析欄
 将来負担比率は類似団体内平均よりも依然として高い状況にあるが、地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は年々低下している。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均よりも高く、上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、施設の集約化・複合化を中心として、施設数の削減に取り組んでいく。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	96.1	88.8	91.3	78.4	69.0
	有形固定資産減価償却率	55.1	39.0	65.5	67.0	69.2
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	33.1	31.3	25.3	25.5
	有形固定資産減価償却率	55.4	57.2	58.5	59.8	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体内平均よりも高い水準にあるものの、地方債の新規発行の抑制に伴う地方債残高の減少や優良債(交付税措置がある地方債)の活用による算入公債費等の増加に伴い低下傾向にある。今後も、地方債残高の縮小と公債費負担の適正化によって、財政の健全化を着実に進めていく。

(参考)

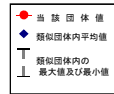
	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	96.1	88.8	91.3	78.4	69.0
	実質公債費比率	16.3	16.2	16.0	16.5	14.8
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	9.0	7.5	7.2	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

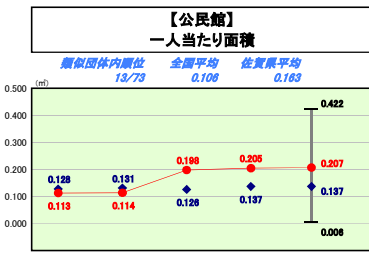
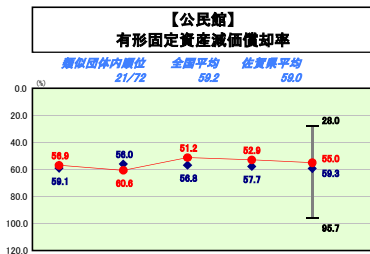
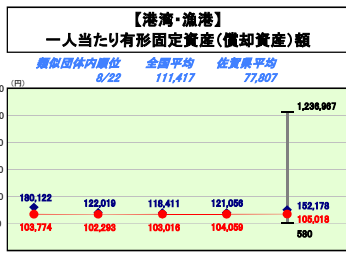
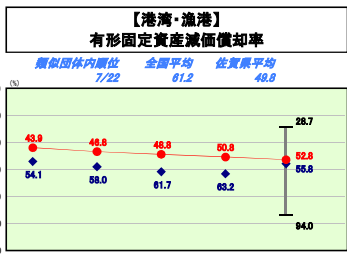
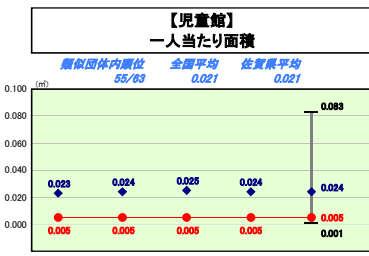
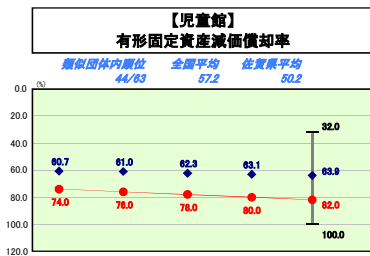
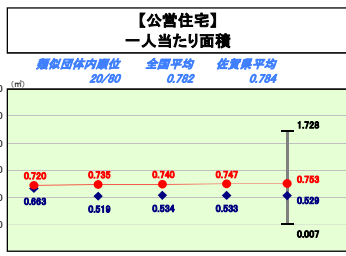
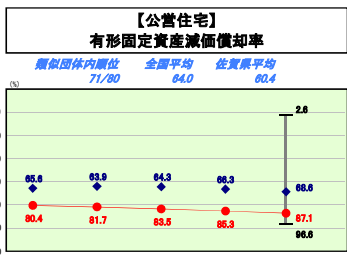
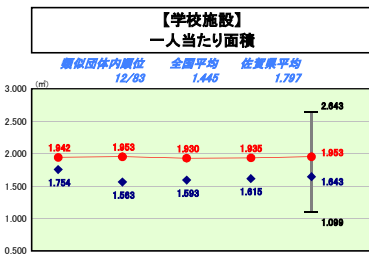
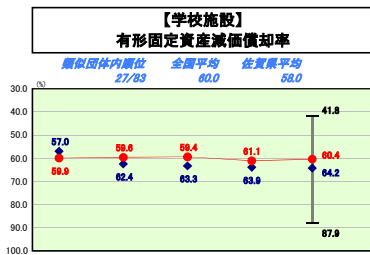
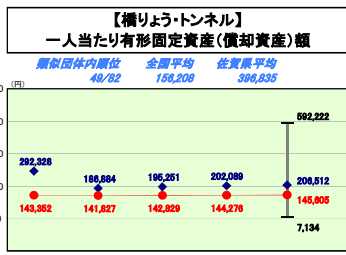
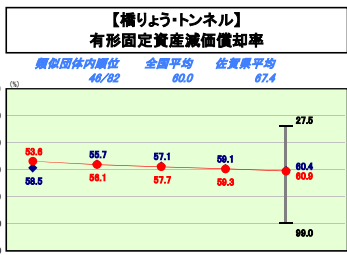
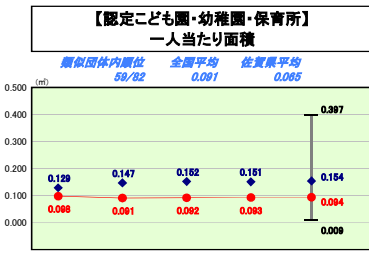
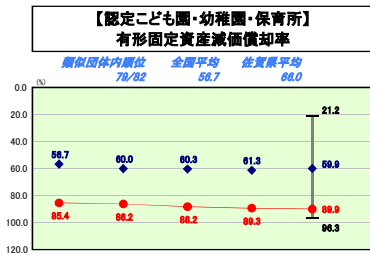
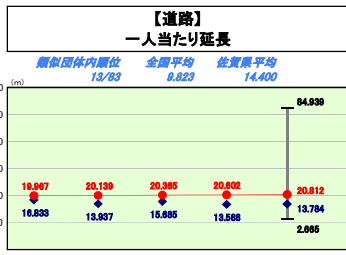
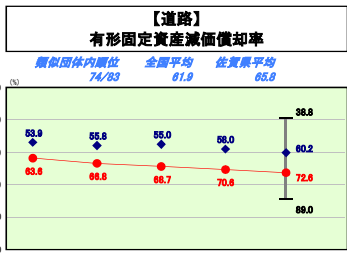
令和元年度

佐賀県伊万里市

人口	54,590	人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,925	人(22.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	255,25	千戸	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	28,474,000	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	28,228,398	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	214,355	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	14,297,911	千円			
地方債残高	21,140,793	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



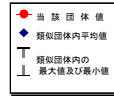
施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になら高くなっている施設は、道路(72.6%)、認定こども園・幼稚園・保育所(89.9%)、公営住宅(87.1%)、児童館(82.0%)である。施設の更新ができていない状況が顕著となっており、今後、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。また、今年度大坪保育園と大坪コミュニティセンターの複合施設が完成するとともに、令和4年度以降、公立保育園6園のうち5園の民営化を予定しているため、今後の維持管理費用の減少を見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

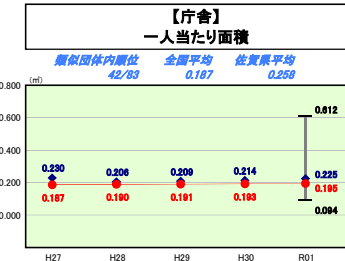
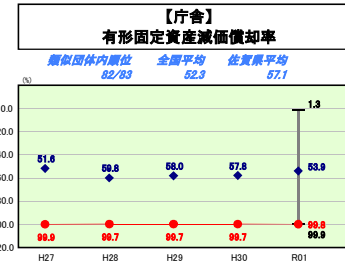
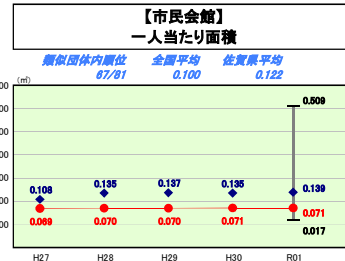
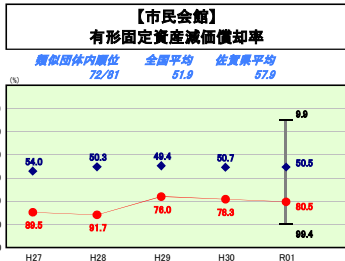
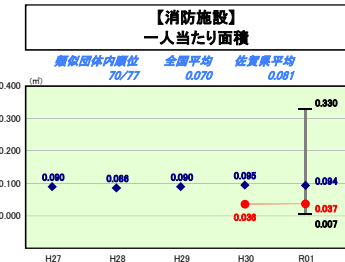
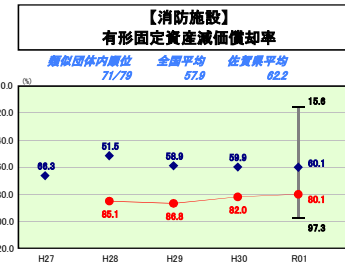
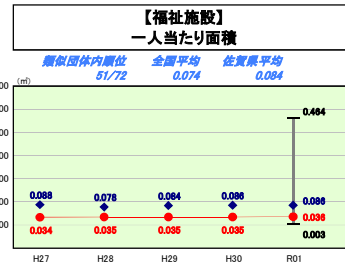
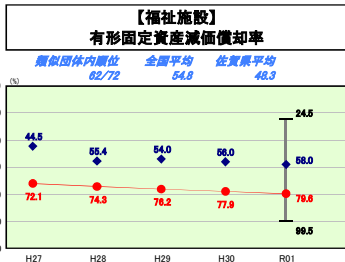
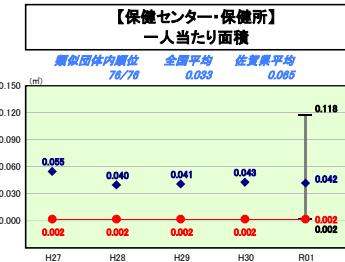
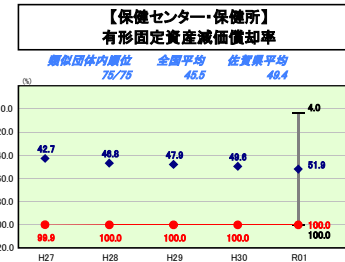
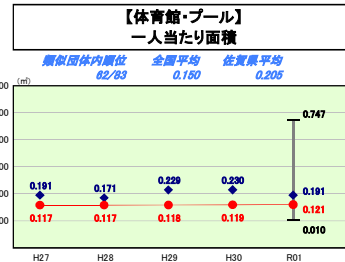
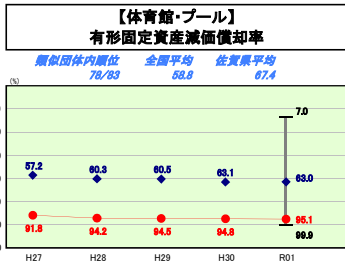
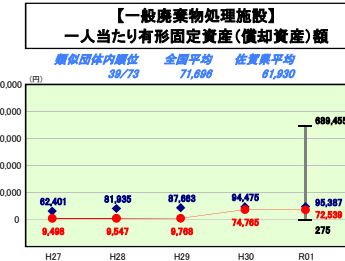
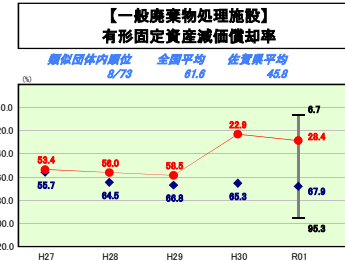
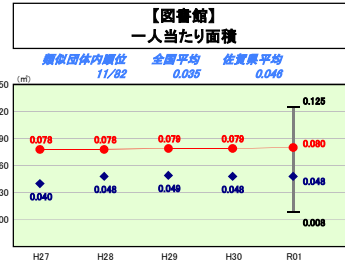
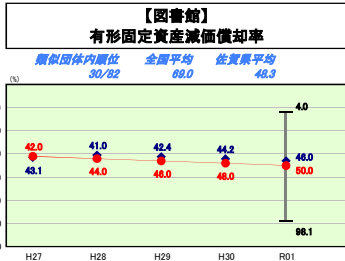
令和元年度

佐賀県伊万里市

人口	54,590	人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,925	人(22.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	255,25	kuf	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	28,474,000	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	28,228,398	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	214,355	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	14,297,911	千円			
地方債残高	21,140,793	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特にならなっている施設は、体育館・プール(95.1%)、保健センター・保健所(100.0%)、福祉施設(79.6%)、消防施設(80.1%)、市民会館(80.5%)、庁舎(99.8%)である。施設の更新ができていない状況が顕著となっており、今後、老朽化した施設の集約・複合化・除却を進めていく。なお、図書館の一人当たり面積(0.080㎡)が類似団体と比較して大きい理由としては、平成7年度の建築時に先進的な図書館施設として、郷土資料や児童書のコーナー、映像資料を映写するホール、親と幼児が読み語りで触れ合うためのスペースを広く確保したことがその要因である。